

沖縄の農林水産業



沖縄県農林水産部

平成20年3月

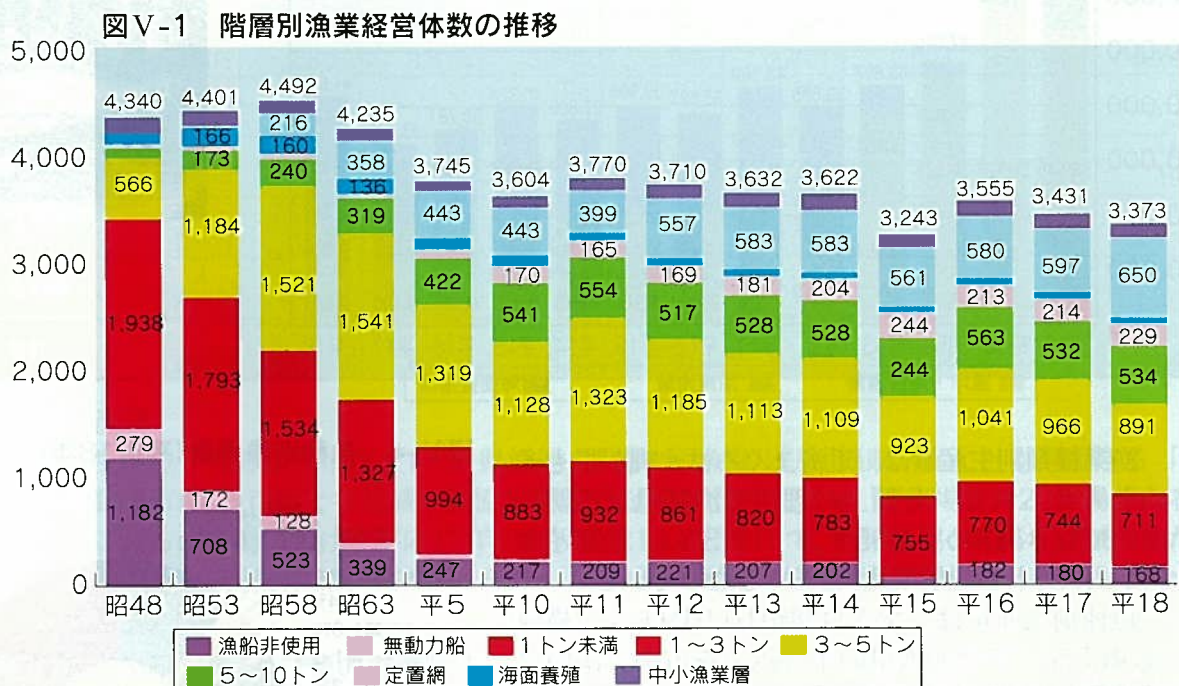
V. 沖縄県の水産業

本県の水産業は、熱帯海域の特性であるサンゴ礁沿岸域で種々の漁業やモズク養殖、クルマエビ養殖等が行われ、沖合いではカツオ・マグロ等回遊性魚類やソデイカ及び瀬付きのマチ類等を対象とする漁業が行われている。

しかし近年、開発に伴う漁場そう失や赤土流入による漁場汚染、さらに資源状態の悪化等の課題をかかえている。このような中で、漁業生産基盤の整備を進めるとともに、「つくり育てる漁業」や「資源管理型漁業」の推進により周辺地域の高度利用を図っているところである。

1 漁業経営体

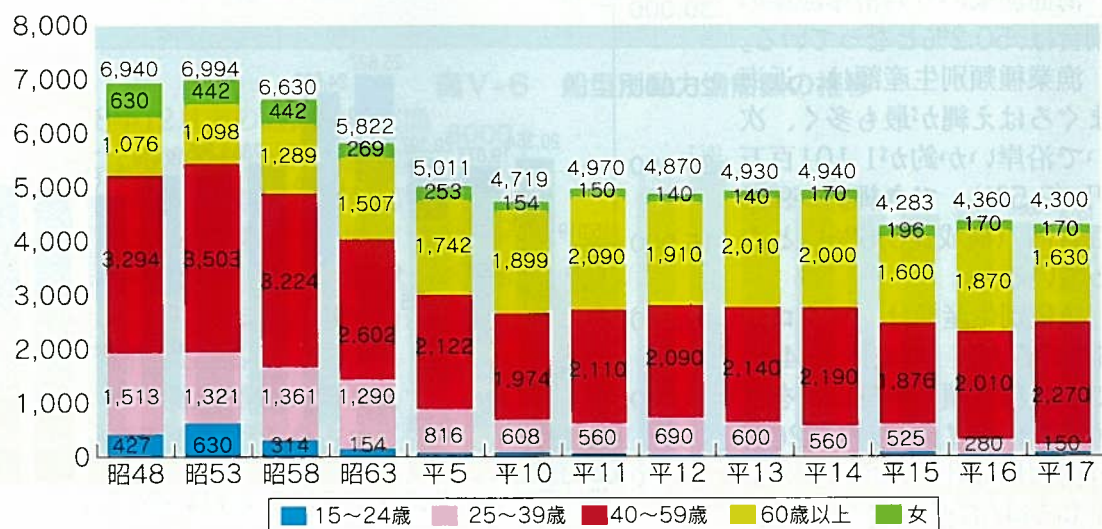
平成18年の漁業経営体数は、前年に比べて1.7%減少し、3,373経営体となっている。沿岸漁業層が3,239経営体で全体の96%を占めている。



2 漁業就業者

平成17年の漁業就業者数は、前年に比べて1.4%減少し、4,300人となっている。65歳以上の男性就業者数は1,340人で、全体の31.2%を占めている。

図V-2 性別・年齢別漁業就業者数

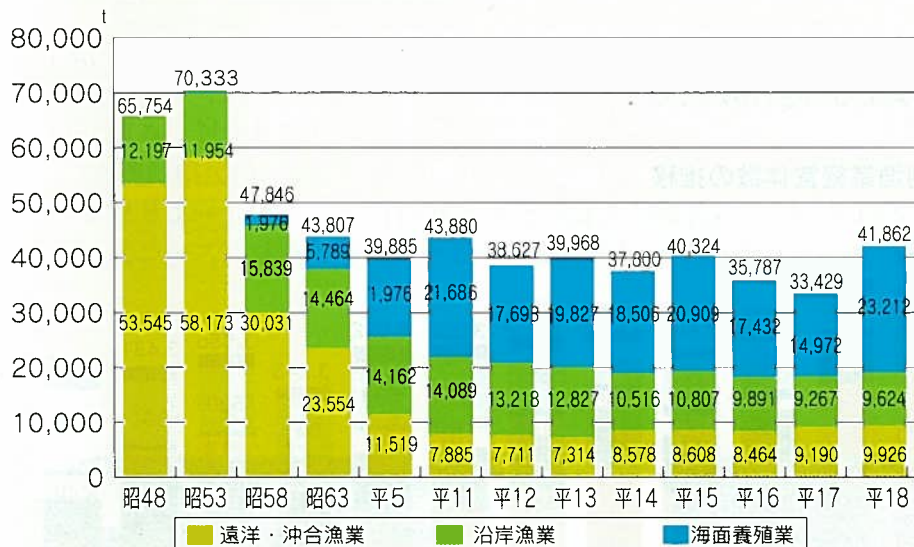


3 漁業生産と流通

(1) 生産量

平成18年の漁業生産量は、前年に比べて25%増加し、41,862トンとなっている。これはモズク養殖の生産量の増加による。海面漁業のうち沿岸漁業の割合は、51.6%となっている。

図V-3 漁業生産量の推移

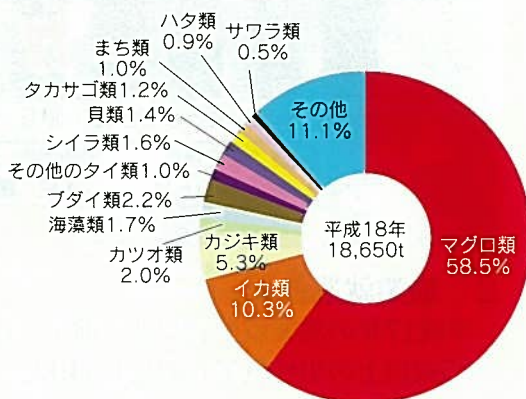


クロマグロの水揚げ

漁業種類別生産量は、近海まぐろはえ縄が最も多いと考えられる（分類上の理由で漁獲量は不明）。次いでひき縄釣が2,295トン（12.3%）、沿岸イカ釣が1,780トン（構成比9.5%）となっている。

魚種別生産量は、マグロ類が10,919トン（構成比58.5%）で全漁獲量の半分以上を占め、次いでイカ類が1,929トン（構成比10.3%）、カジキ類が987トン（構成比5.3%）となっている。

図V-4 魚種別漁獲量（平成18年）



(2) 生産額

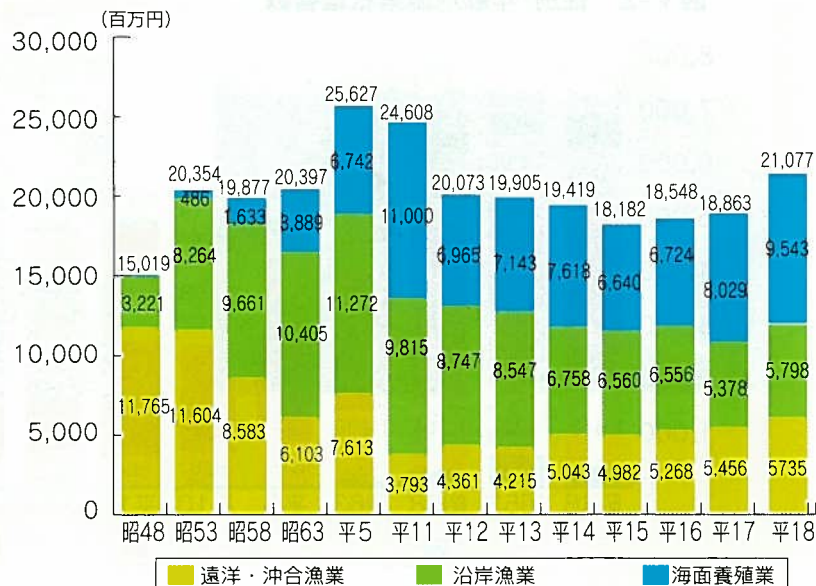
平成18年の漁業生産額は、前年に比べて11.7%増加し、21,077百万円となっている。

海面漁業のうち沿岸漁業の割合は、50.2%となっている。

漁業種類別生産額は、近海まぐろはえ縄が最も多く、次いで沿岸いか釣が1,101百万円（9.5%）、ひき縄釣が989百万円（構成比8.6%）となっている。

魚種別生産額は、マグロが6,847百万円（構成比59.4%）で全漁獲金額の半分以上を占め、次いでイカ類が1,226百万円（構成比10.6%）、カジキ類が456百万円（構成比4.0%）となっている。

図V-5 漁業生産額の推移



(3) 養殖種類別生産量・生産額

平成18年の養殖種類別生産量は、モズクが21,615トン（構成比93.1%）、次いでクルマエビが652トン（構成比2.8%）、スギが151トン（構成比0.7%）となっている。

養殖種類別生産額は、モズクが4,131百万円（構成比43.3%）、次いでクルマエビが3,243百万円（構成比34.0%）、クビレツタが480百万円（構成比5.0%）となっている。

表V-1 養殖種類別生産量・生産額

		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
マダイ	t	151	127	127	93	62	55	41	88
	百万円	160	125	132	91	55	50	43	82
スギ	t				502	276	284	205	151
	百万円				380	203	184	143	114
クルマエビ	t	493	788	748	662	645	712	719	652
	百万円	2,804	3,578	3,605	3,966	2,771	2,994	3,044	3,243
ヒトエグサ	t	82	117	98	109	105	106	98	94
	百万円	31	43	28	25	28	26	29	29
クビレツタ	t				89	96	115	129	151
	百万円				279	296	356	368	480
モズク	t	20,485	16,165	17,893	16,779	19,336	15,774	13,352	21,615
	百万円	6,280	1,932	1,621	1,995	2,055	2,005	3,119	4,131
その他	t	502	517	961	272	389	386	428	461
	百万円	1,774	1,312	1,757	882	1,232	1,109	1,283	1,464
合計	t	21,713	17,714	19,827	18,506	20,909	17,432	14,972	23,212
	百万円	11,049	6,990	7,143	7,618	6,640	6,724	8,029	9,543

(4) 流通

生鮮魚介類の卸売市場として、県漁連、那覇地区漁協及び沖縄県水産公社が開設する「地方卸売市場」3市場と各地域の漁協が開設する「その他卸売市場」17市場で計20市場がある。

これらの市場における平成17年の取扱量は14,025トンで、前年に比べ615トン減少した。取扱量の市場別割合は、県漁連41.3%、その他の漁協42.9%、那覇地区漁協15.8%となっている。

表V-2 市場取扱量及び額の推移

区 分		昭50	昭55	昭60	平2	平7	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平17	
地方卸売市場	那覇地区漁協	千t	1,646	1,925	2,776	2,410	2,568	3,335	2,076	0	0	2,548	2,386	2,226	2,210
		億円	10	15	14	18	14	15	10	0	0	14	13	12	12
	県 漁 連	千t	5,459	6,737	7,888	8,092	9,200	7,781	7,859	6,789	6,507	6,146	5,666	5,600	5,795
		億円	34	47	53	64	59	48	45	44	41	38	34	34	33
	水 産 公 社	千t	0	0	0	0	1,070	0	0	0	0	0	0	0	0
		億円	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千t	1,560	3,368	3,944	6,715	8,558	7,410	4,894	4,341	3,822	6,296	6,859	6,814	6,020
		億円	10	24	29	35	40	42	31	26	22	39	40	44	38
計	千t	8,665	12,030	14,608	17,217	21,396	18,525	14,829	11,130	10,329	14,990	14,910	14,640	14,025	
	億円	54	86	96	117	118	105	87	70	63	90	88	90	83	

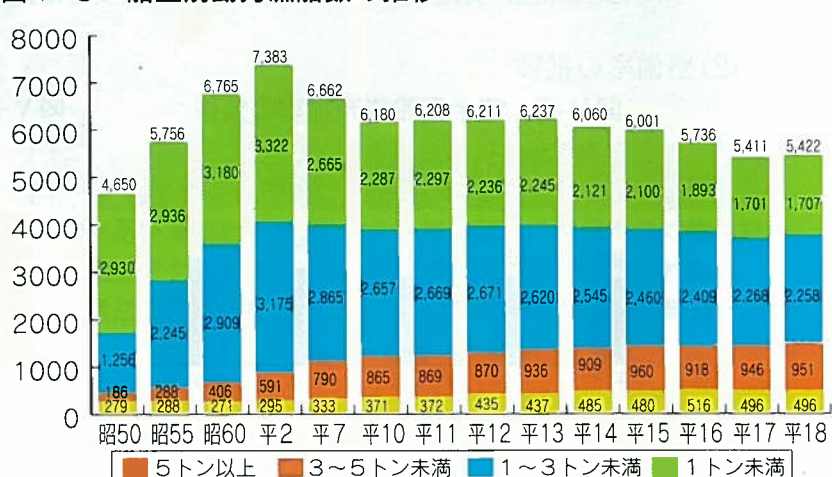
4 漁船

平成18年12月末の動力漁船（漁船登録による漁船統計）の隻数は、5,422隻、総トン数は15,788.3トンで前年に比べ隻数で11隻増加し、総トン数で6.7トン増加した。船型では、5トン未満の小型船が90.9%を占めている。

また、FPR船は着実に普及しており、総隻数の94.8%を占めている。

その一方で、FPR船廃船の処理が全国的な問題になってきている。

図V-6 船型別動力漁船数の推移



5 水産業の基盤整備

本県における水産業の基盤整備は、第3次沖縄県農林水産業振興計画の基本方向である2つの柱「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」、「多面的機能を生かした農山漁村の活性化」を位置付け、漁港・漁場の一体的な整備、水産業・漁村の多面的機能の発揮に向け事業を推進している。

【亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の生産基盤の整備】

- つくり育てる漁業及び資源管理型漁業を推進するための魚礁の設置及び増養殖場の整備
(事業名：広域漁場整備事業、地域水産物供給基盤整備事業等)
- 台風等の荒天時における漁船等の安全係留の確保・漁業者の就労環境の改善等漁業生産性を高める漁港施設の整備
(事業名：広域漁港整備事業、地域水産物供給基盤整備事業、漁村再生交付金等)
- 離島や辺地における交通・緊急時の物資の積み卸し基地としての整備
(事業名：広域漁港整備事業、地域水産物供給基盤整備事業)

【多面的機能を生かした農山漁村の活性化】

- 漁港における景観の保持、美化や漁村における生活環境の改善を図り、快適にして潤いのある漁港・漁村環境の形成
(事業名：漁港環境整備事業、漁業集落環境整備事業、漁村再生交付金等)
- 漁村の地域資源を生かし、都市住民との交流を推進
(事業名：漁港環境整備事業、強い水産業づくり交付金)

(1) 沖縄振興計画における目標と実績

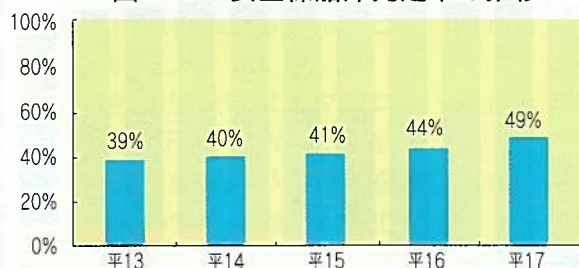
表V-3

項目 指標		沖縄振興計画の目標と実績					
		平成17年度迄 整備量	整備率	平成19年度迄 の目標整備量	目標 整備率	平成23年度迄 の目標整備量	目標 整備率
亜熱帯・島しょ性に適合した生産基盤の整備							
安全係船岸充足率		2,633m	49%	2,903m	53%	3,230m	60%
多面的機能を生かした農村漁村の振興							
漁業集落排水施設整備率		7集落	30%	7集落	30%	11集落	48%

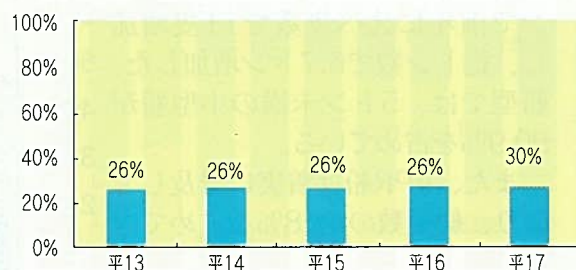
※「安全係船岸充足率」とは、漁船が台風時に安全に避難できる岸壁の整備率

(2) 整備率の推移

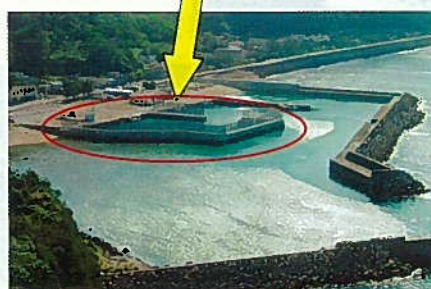
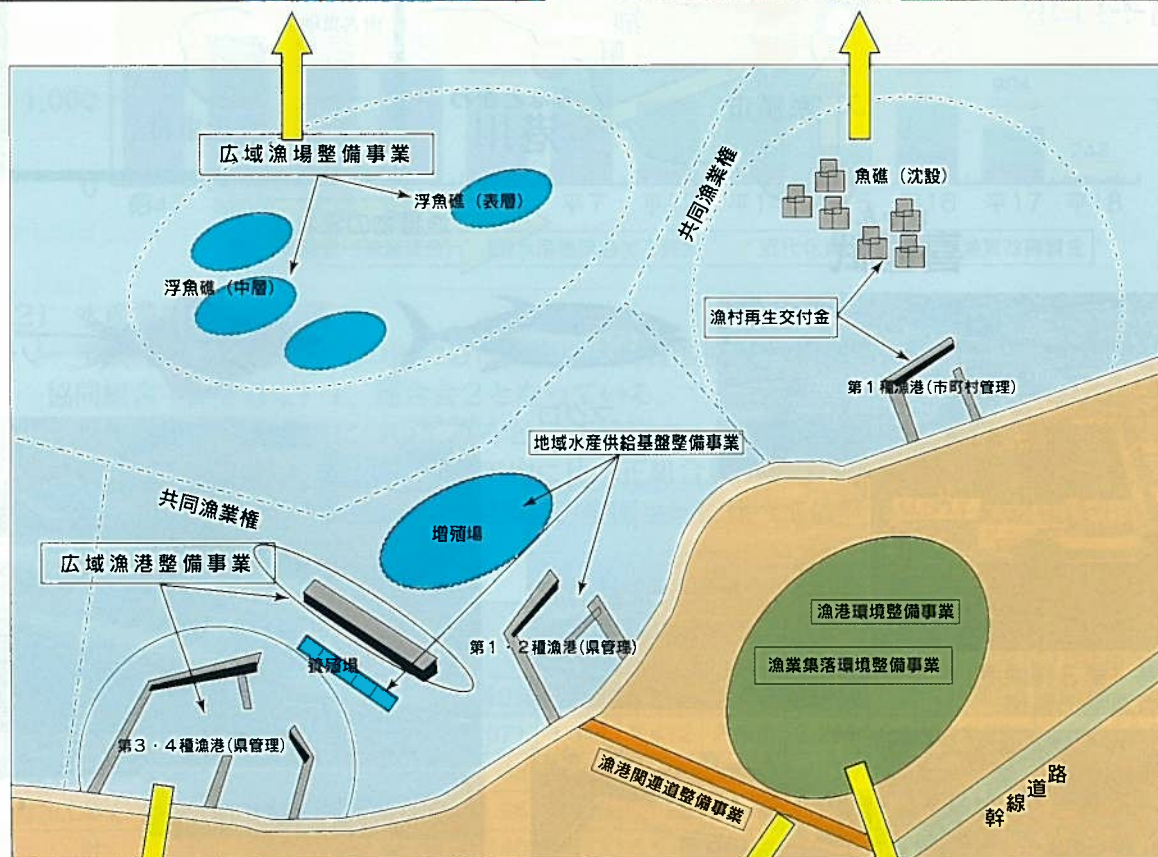
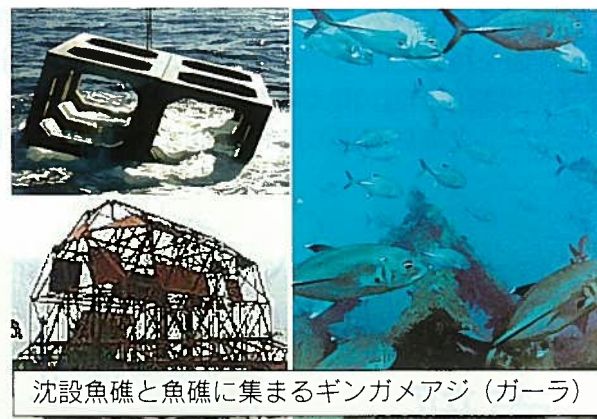
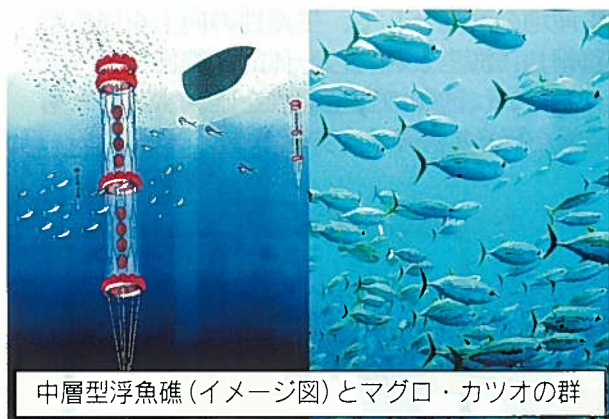
図V-7 安全係船岸充足率の推移



図V-8 漁業集落排水施設整備率の推移



(3) 水産基盤整備事業のイメージ



漁港内の波除堤・防風柵の整備により漁船が安全に係留できるようになった。

(国頭村宜名真漁港第4種)



漁港関連道路整備事業で漁港と幹線道路を結ぶアクセス道路を整備し流通・輸送の合理化を図った。

(南城市志喜屋漁港)

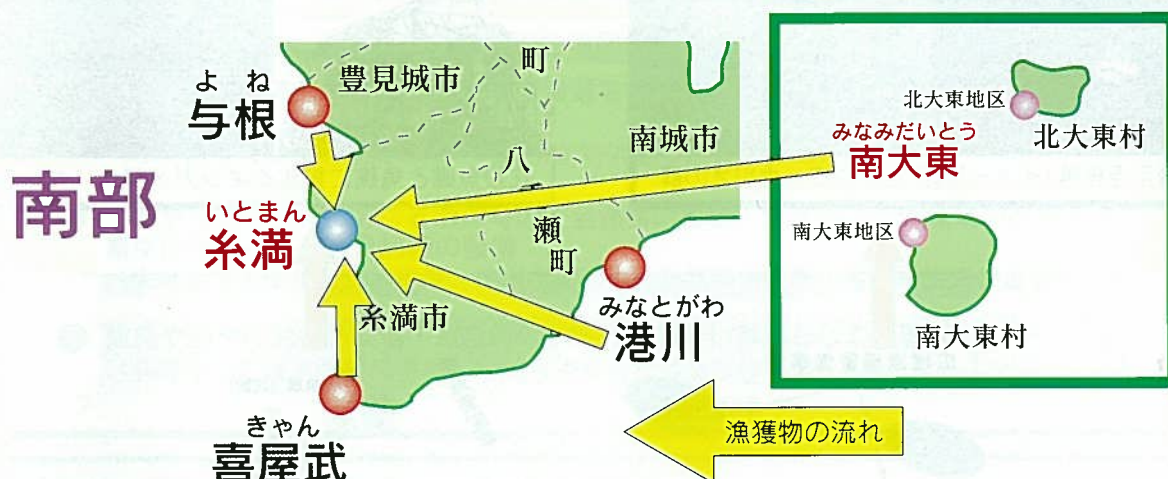


漁業集落環境整備事業で集落排水施設や集落道等が整備された。

(座間味村阿嘉漁業集落)

(4) 水産基盤整備事業の実施事例 糸満漁港を中心とした漁港整備

第3種漁港である糸満漁港は流通等の拠点となっており、流通体制を含めた漁港の整備が行なっている。また、各地にある第1種漁港は生産地の漁港として、生産性の向上を図る整備を行うとともに、背後集落では集落排水等を整備し、漁港と漁村の一体的な整備を行っている。また、南大東漁港は第4種漁港として整備を行い、漁船の安全避難を確保するとともに、大東島周辺の良好な漁場を開発する目的で整備を行っている。



糸満漁港（第3種漁港）
流通拠点漁港の整備



泊地の整備



集落排水の管路



集落排水処理施設（別地区）

港川漁港（第1種漁港）
集落排水の整備



喜屋武漁港（第1種漁港）
生産拠点の整備



エスクリ種付け施設



マグロ



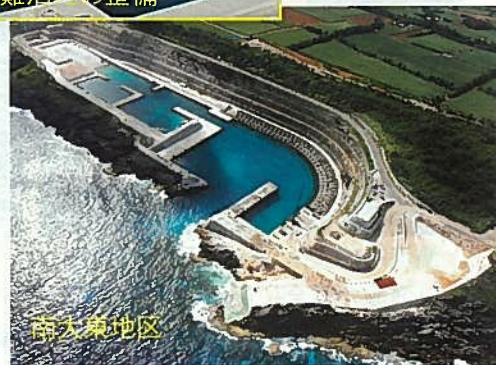
ソデイカ



北大東地区（完成予定図）



避難泊地の整備



南大東地区

南大東漁港（第4種漁港）
避難港の整備・漁場の開発

6 漁業金融・漁協

(1) 水産制度金融

漁業関係の制度資金は、復帰後、沖縄振興開発金融公庫資金、漁業近代化資金、沿岸漁業改善資金が制度化されており、このうち、沿岸漁業改善資金は、県が無利息で融資する制度で、沿岸漁業者の経営改善や生産力増大等に寄与している。

図V-9 漁業制度資金金融の推移



(2) 水産業協同組合組織

平成19年3月31日現在の組合数は沿海地区出資漁協35、業種別出資漁協2、水産加工業協同組合（かまぼこ）1、連合会2となっている。

沿海地区漁協の構成についてみると、35漁協中1組合平均組合員数は、正組合員82人、准組合員91人、計173人で、全国平均に比べ正組合員が少なく、准組合員が多い状況となっている。また、一組合平均財務規模は、全国平均に比べて依然としてその規模は小さい。

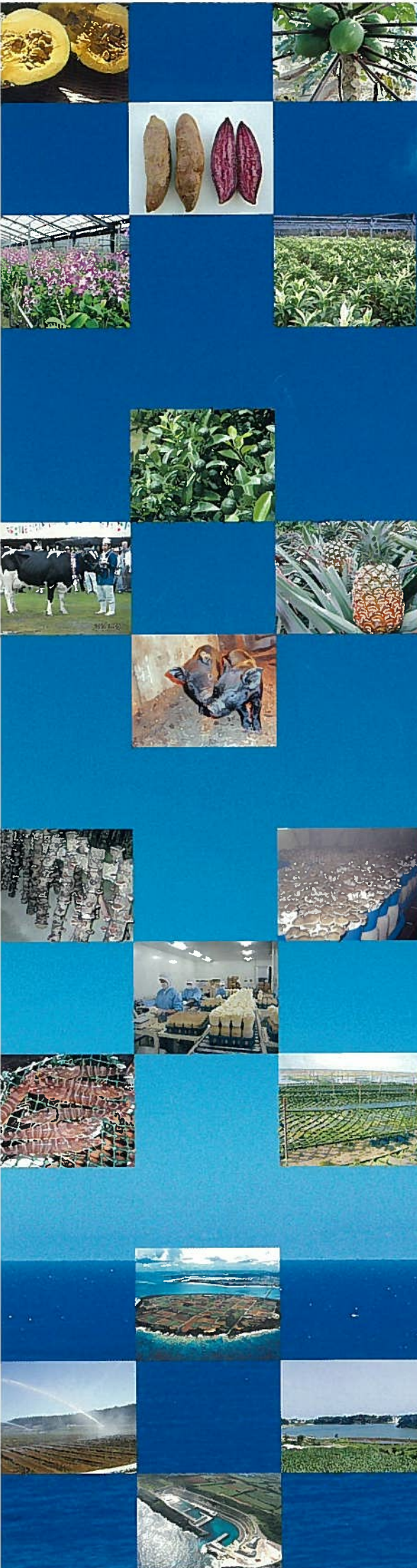
表V-4 組織状況

区分 組織別	総組合数			組合員数(人)								
	平成16年	平成17年	平成18年	平成16年度末			平成17年度末			平成18年度末		
				正組合員	准組合員	計	正組合員	准組合員	計	正組合員	准組合員	計
沿海地区出資漁協	35	35	35	3,071	3,341	6,412	2,889	3,263	6,152	2,879	3,200	6,079
業種別出資漁協	2	2	2	43	32	75	43	33	76	43	32	75
水産加工業協同組合	1	1	1	26	0	26	26	0	26	25	0	25
計	38	38	38	3,140	3,373	6,513	2,958	3,296	6,254	2,947	3,232	6,179

表V-5 財務規模(沿岸地区漁協1組合平均)

単位: 千円、%

区 分	沖 縄			全 国	(A)/(B) %
	平成16年度	平成17年度(A)	平成18年度	平成17年度(B)	
資 産	360,302	350,672	339,718	1,259,077	27.9
固定資産	132,666	135,054	126,973	247,586	54.5
有(無)形固定資産	106,537	94,765	87,556	143,603	66.0
外部出資	26,129	26,793	27,219	72,595	36.9
負 債	227,713	222,911	225,952	1,058,312	21.1
資 本	132,588	127,761	113,736	200,764	63.6
出 資 金	116,311	115,366	108,884	157,929	73.0
自己資本比率%	36.8	36.4	33.5	15.9	228.9
固定比率(資本/固定資産)%	99.9	94.6	89.6	81.1	116.6



沖縄の農林水産業

平成20年3月発行

編集・発行／沖縄県農林水産部農林水産企画課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL：(098) 866-2254

FAX：(098) 866-2265

e-mail：aa040002@pref.okinawa.jp